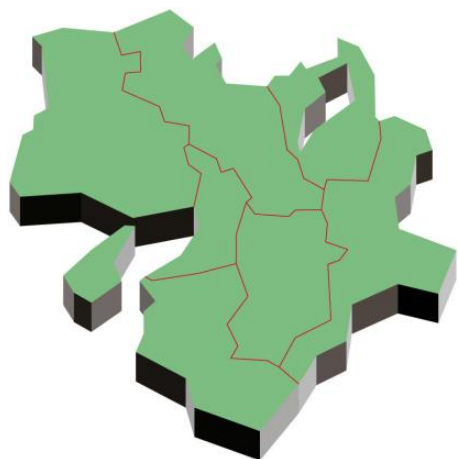




近畿の経済動向 [2025年 秋]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は弱含みで推移しており、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2025年8月指標を中心としたもの)

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、8月調査(▲16)は前回5月調査(▲16)から横ばいでの推移となり、京都企業の景況感は足踏みが続いている。

先行きについては、国内政治情勢のほか、徐々に顕在化している米国の通商政策の影響や中国経済の長期低迷など、不透明感の強い状態が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2025年7月		2025年8月		2025年9月		2025年10月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	弱含みで推移	↘	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を上回った	→
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2025年10月の項目別の動向については、2025年8月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.6	2.9
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	4.9	5.0	4.2	3.6
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	7.8	7.6	▲ 3.2	5.1
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	2.4	4.2	▲ 4.2	▲ 9.8
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	3.5	3.3	3.2	2.6
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	▲ 36.6	▲ 13.7	▲ 9.7	▲ 1.5
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	▲ 12.8	▲ 6.4	4.3	6.7
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	0.8	1.4	1.3	0.7
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	▲ 2.5	1.1	▲ 6.4	▲ 8.9
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	0.0	8.4	▲ 6.7	▲ 5.6
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.17	1.16	1.17	1.15
	完全失業率 ＜％＞	2.7	2.6	2.8	2.8
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	▲ 16.9	1.8	▲ 7.6	5.1

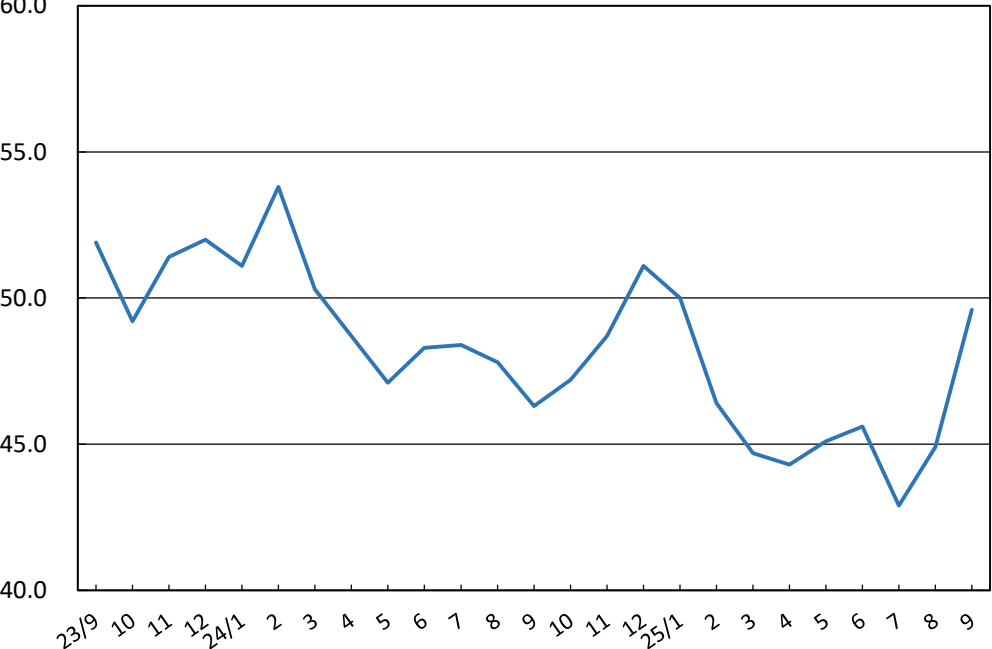
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は49.6(前月比+4.7)と2か月連続で上昇するも、中立水準の50を8か月連続で下回った。閉幕を控えた万博の駆け込み需要からホテルや百貨店などでは客足や売上の増加につながっている一方、郊外の各種施設からは「万博に客足を奪われている」といった声もあり、一概にプラスの影響ばかりではない。

○先行き判断指数は46.5(前月比▲0.3)と3か月ぶりに低下し、中立水準の50を10か月連続で下回った。残暑が落ち着くことでの需要面への好影響が期待される一方、万博閉幕による悪影響を懸念する声が少なくない。また米国の通商政策に加え、物価やコストの上昇に対する警戒感は依然として強い。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(9月)	DI	前月差	景況感
現状	47.1	+0.4	持ち直しの動きがみられる。
先行き	48.5	+1.0	価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。

近畿(9月)	DI	前月差	DIの動向
現状	49.6	+4.7	2か月連続で上昇するも、中立水準の50を8か月連続で下回った。
先行き	46.5	▲0.3	3か月ぶりに低下し、中立水準の50を10か月連続で下回った。

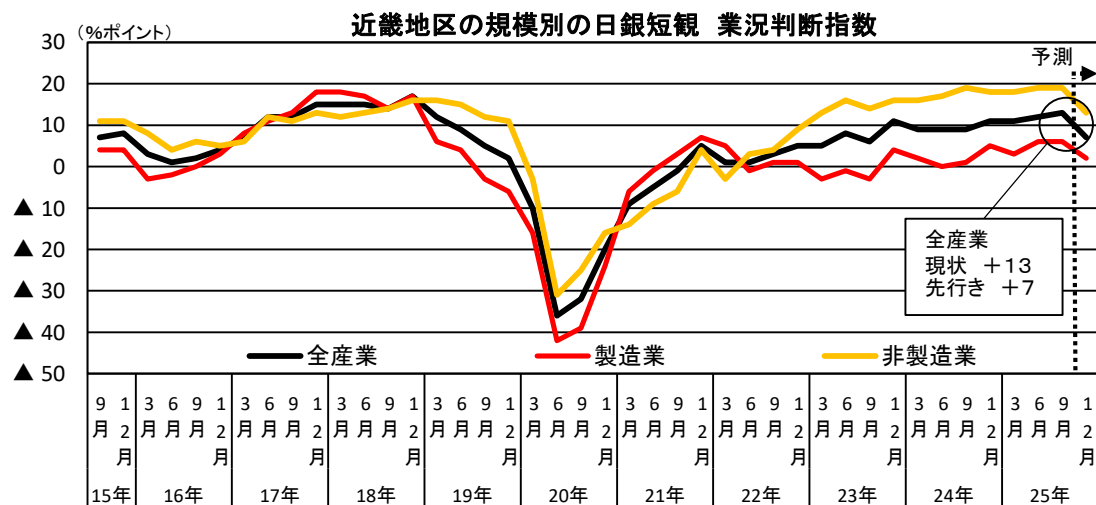
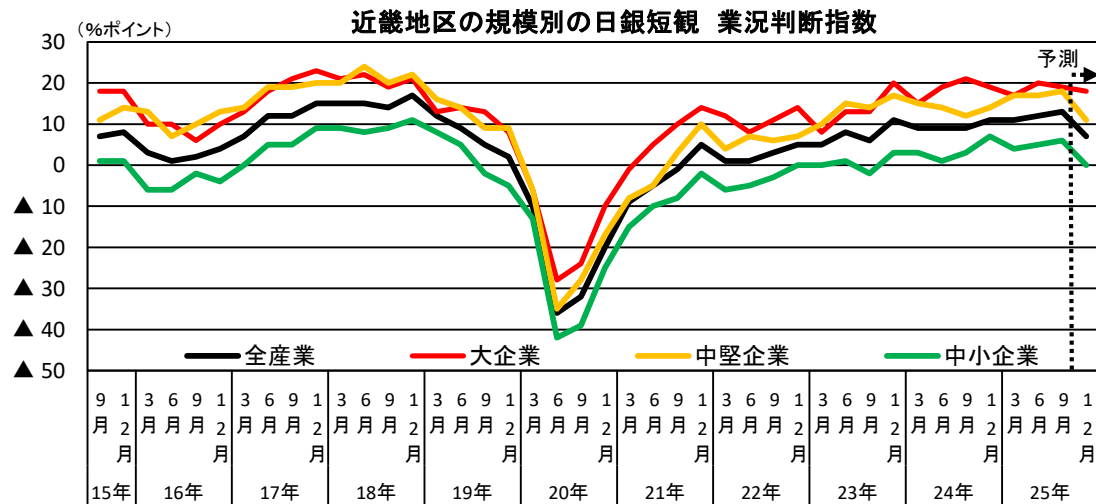
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎	都市型ホテル(フロント)	・大阪・関西万博の影響が大きく、駆け込みでの来場も重なって、高単価、高稼働の動きが続いている。万博の閉幕後も、秋のトップシーズンということもあり、需要の陰りは全くみられない。
○	百貨店(商品担当)	・インバウンド売上は前年を下回っている。ただし、大阪・関西万博の効果もあって国内客の売上は前年を上回り、インバウンド売上の減少を補っている。
○	スーパー(企画担当)	・売上だけをみると増加傾向にあるが、内容としては米の販売の増加が中心であり、特に備蓄米の量販による特需であるため、全体的には厳しい状況が続いている。ただし、新米も価格は下がっていないものの、一定量は売れている。
○	その他住宅[住宅設備](営業担当)	・新たな着工件数が半年前の1.5倍に増えており、作業員の人手が足りなくなるなど、良い傾向にある。
□	遊園地(経営者)	・大阪・関西万博の影響で、観光、レジャー施設は苦戦が続いている。特に、直近では万博の1日あたりの来場者が20万人を超えており、なかなか厳しい状況である。
□	百貨店(外商担当)	・大阪・関西万博の閉幕に近づくにつれて、近隣エリアへの入込が更に増加し、来客数の増加につながっている。それに伴い、万博閉幕後の反動減が、少なからず懸念される。
▲	スーパー(社員)	・近隣に競合店が出店した店舗だけではなく、多くの店舗で来客数が減っている。客の低価格志向は根強く、特にディスカウントストアに客が流れている。
▲	家電量販店(店員)	・物価の上昇で消費マインドが悪化し、最低限必要な物だけを購入する動きが多い。新内閣発足の見通しによる先行き不安もあって、景気はやや悪くなると予想される。
▲	コンビニ(経営者)	・繁忙期が終わったほか、値上げの継続や賃上げなど、雇用主にとっては良いことがない。
×	一般レストラン(経営者)	・ランチ需要の動きに大きな変化はないが、企業の宴会やグループでの食事会を含む、ディナーの利用者が大幅に減少している。長引く物価上昇による経済的な不安もあって、タイムパフォーマンスやコストパフォーマンスを重視する傾向が高まり、外食が減少している。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

2.景況感 ～日銀短観～

○2025年9月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+13(前回調査比+1ポイント)となった。製造業は+6(同±0ポイント)、非製造業は+19(同±0ポイント)となった。
また、先行き(25年12月見通し)については全産業で+7と足元から6ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%)）は、以下の通り。

区 分	近畿				全国
	25年3月	25年6月 前回調査	25年9月 現状	25年12月 先行き	25年9月 現状
全産業	11	12	13	7	15
大企業	17	20	19	18	24
中堅企業	17	17	18	11	19
中小企業	4	5	6	0	9

製造業	3	6	6	2	7
非製造業	18	19	19	13	21

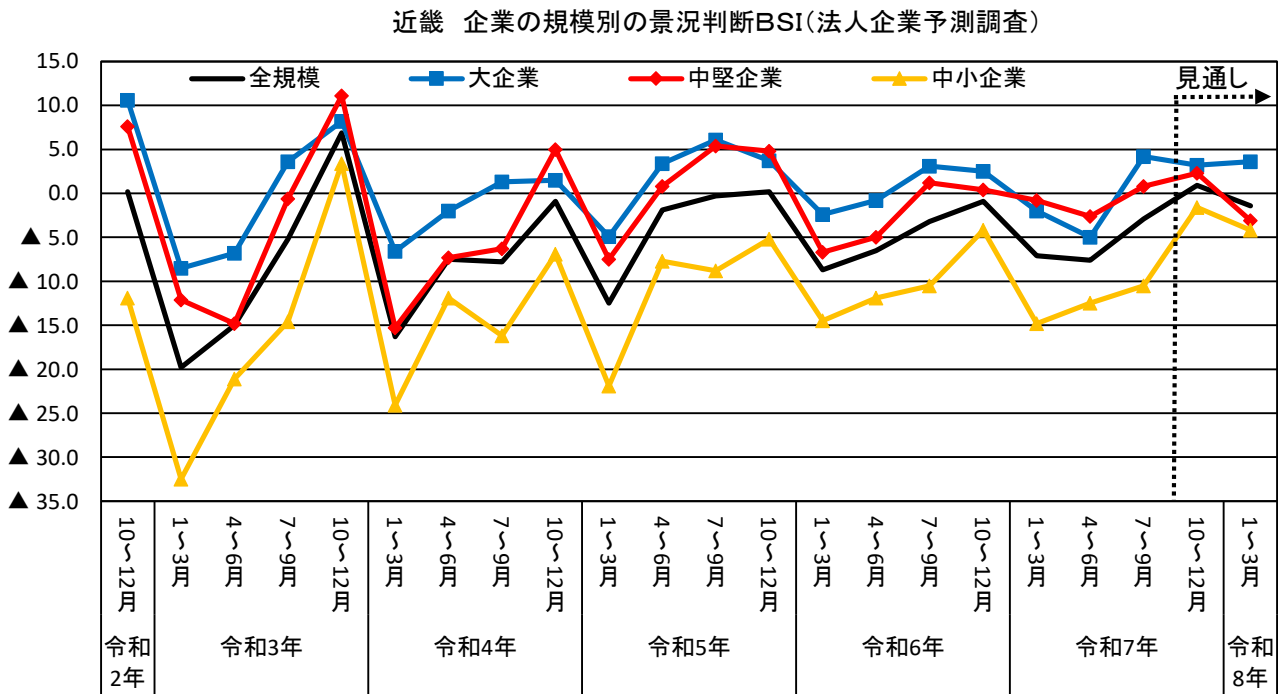
また、日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

日銀短観(近畿地区、四半期調査)

年度計画	2025年度計画		
	25年3月調査	25年6月調査	25年9月調査
売上高 〈前年度比、%〉	1.0	2.3	2.2
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 5.4
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	2.4	12.5	12.8

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(7年7～9月期)は、全規模が▲2.9となった。
規模別では大企業は+4.2、中堅企業は+0.8、中小企業は▲10.5となった。先行きについて、7年10～12月期は、全規模は+0.9、大企業は+3.2、中堅企業は+2.3、中小企業は▲1.6で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年7～9月 現状判断	7年10～12月 見通し	8年1～3月 見通し
大企業	4.7	4.3	4.7
中堅企業	2.7	5.5	4.2
中小企業	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.7

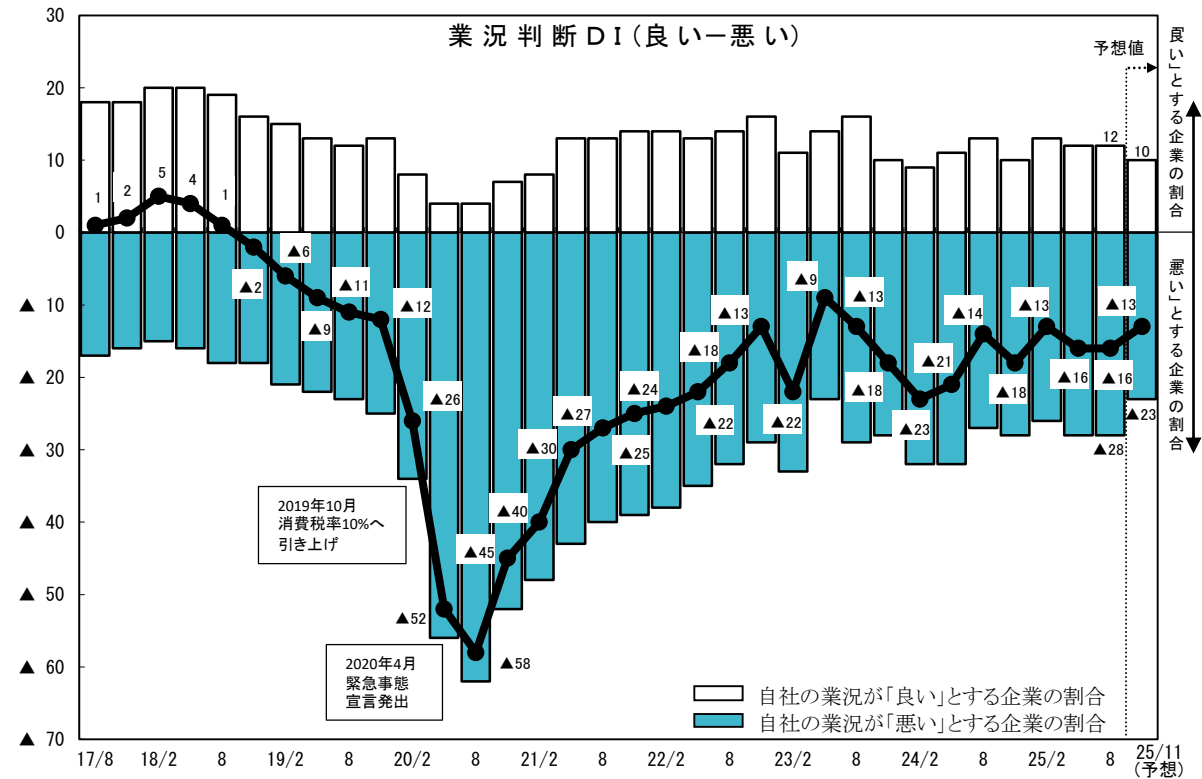
〈近畿 企業の産業別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年7～9月 現状判断	7年10～12月 見通し	8年1～3月 見通し
全規模	▲ 2.9	0.9	▲ 1.4
大企業	4.2	3.2	3.6
中堅企業	0.8	2.3	▲ 3.1
中小企業	▲ 10.5	▲ 1.6	▲ 4.2

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、8月調査(▲16)は前回の5月調査(▲16)から横ばいでの推移となった。製造業は2 四半期ぶりの改善、非製造業は5四半期ぶりの悪化 となり、京都企業の景況感は、足踏みが続いている。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合)

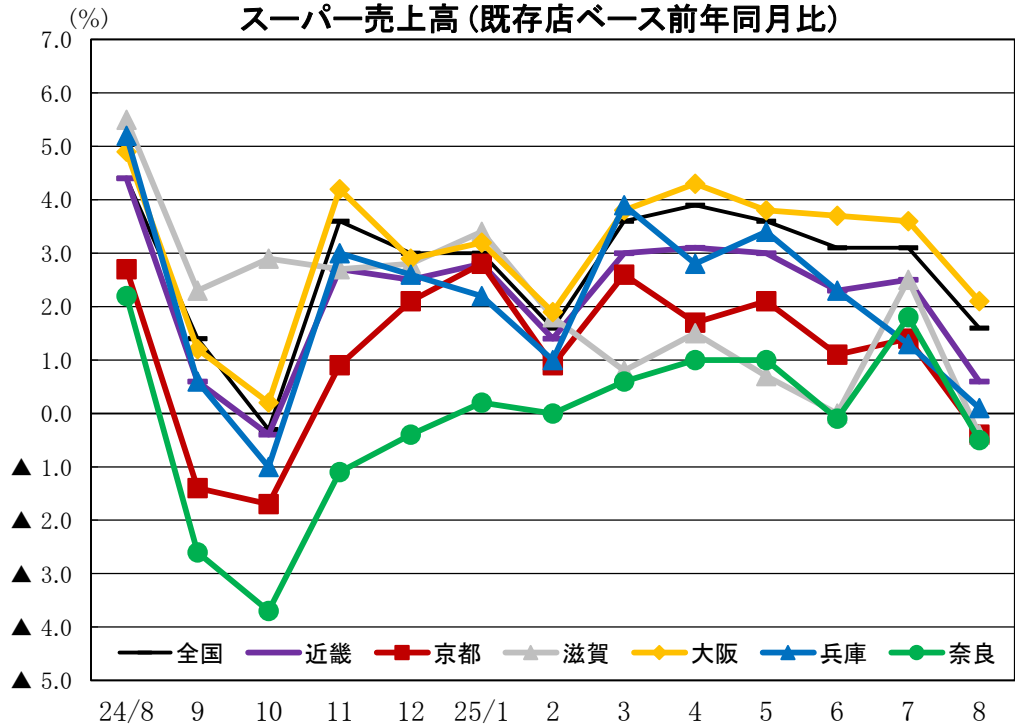


業種別の業況判断DI推移

		2024年	2025年				
		(社数)	11月	2月	5月	8月	(前回予想) 11月予想
全産業		(350)	▲18	▲13	▲16	▲16	(▲13) ▲13
製造業		(189)	▲25	▲19	▲27	▲24	(▲18) ▲17
和装繊維		(7)	▲50	▲57	▲71	▲57	(▲57) ▲29
その他繊維		(12)	▲30	▲20	▲36	▲17	(▲27) ▲25
金属製品		(19)	▲40	▲35	▲47	▲42	(▲37) ▲37
機械業種		(74)	▲24	▲28	▲36	▲28	(▲22) ▲19
一般機械		(28)	▲31	▲41	▲46	▲29	(▲17) ▲4
電気機械		(22)	▲13	▲14	▲23	▲23	(▲32) ▲27
輸送機械		(7)	▲57	▲71	▲83	▲71	(▲33) ▲57
精密機械		(17)	▲14	▲6	▲24	▲18	(▲12) ▲18
食料品		(24)	0	▲4	▲5	▲13	(▲5) 4
木材・木製品		(5)	▲40	▲17	0	▲20	(▲25) 0
紙加工・印刷		(15)	▲38	▲19	▲18	▲20	(▲18) ▲13
化学		(11)	18	42	40	18	(30) 9
プラスチック製品		(7)	▲57	▲43	▲43	▲29	(▲14) ▲43
窯業・土石		(3)	▲100	0	0	▲33	(0) ▲33
その他製造		(12)	▲17	0	▲20	▲25	(▲10) ▲25
非製造業		(161)	▲10	▲5	▲4	▲7	(▲6) ▲9
卸売業		(56)	▲14	▲7	▲5	▲9	(▲7) ▲14
和装繊維卸		(4)	▲100	▲50	▲25	▲75	(0) ▲75
その他繊維卸		(6)	▲29	▲14	43	0	(29) ▲33
機械器具卸		(10)	0	▲10	▲9	▲20	(▲36) ▲30
食料品卸		(6)	0	▲25	▲25	0	(25) 17
その他卸		(30)	▲6	3	▲10	0	(▲10) ▲3
小売業		(19)	▲31	▲11	▲16	▲5	(6) ▲11
建設業		(32)	5	▲3	0	▲9	(▲11) ▲6
不動産業		(16)	▲23	▲7	▲7	6	(▲27) ▲6
運輸・倉庫業		(15)	▲15	15	8	▲7	(8) 7
サービス業		(23)	0	▲11	▲4	▲9	(0) ▲9
大規模企業		(9)	▲20	▲20	▲13	▲11	(▲25) ▲22
中規模企業		(82)	▲20	▲14	▲21	▲16	(▲18) ▲16
小規模企業		(259)	▲17	▲12	▲15	▲17	(▲11) ▲12

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:8月のスーパー売上高(既存店)は、1兆4,736億円(前年同月比+1.6%)となり、10か月連続で前年を上回った。
○近 畿:8月のスーパー売上高(既存店)は、2,137億円(前年同月比+0.6%)となり、10か月連続で前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2025年8月	売上高	前年同月比	2025年8月	売上高	前年同月比
全国	14,736 億円	+1.6 %	滋賀県(注2)	244 億円	▲0.4 %
近畿(注1)	2,137 億円	+0.6 %	大阪府	821 億円	+2.1 %
京都府	224 億円	▲0.4 %	兵庫県	551 億円	+0.1 %
			奈良県(注2)	179 億円	▲0.5 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

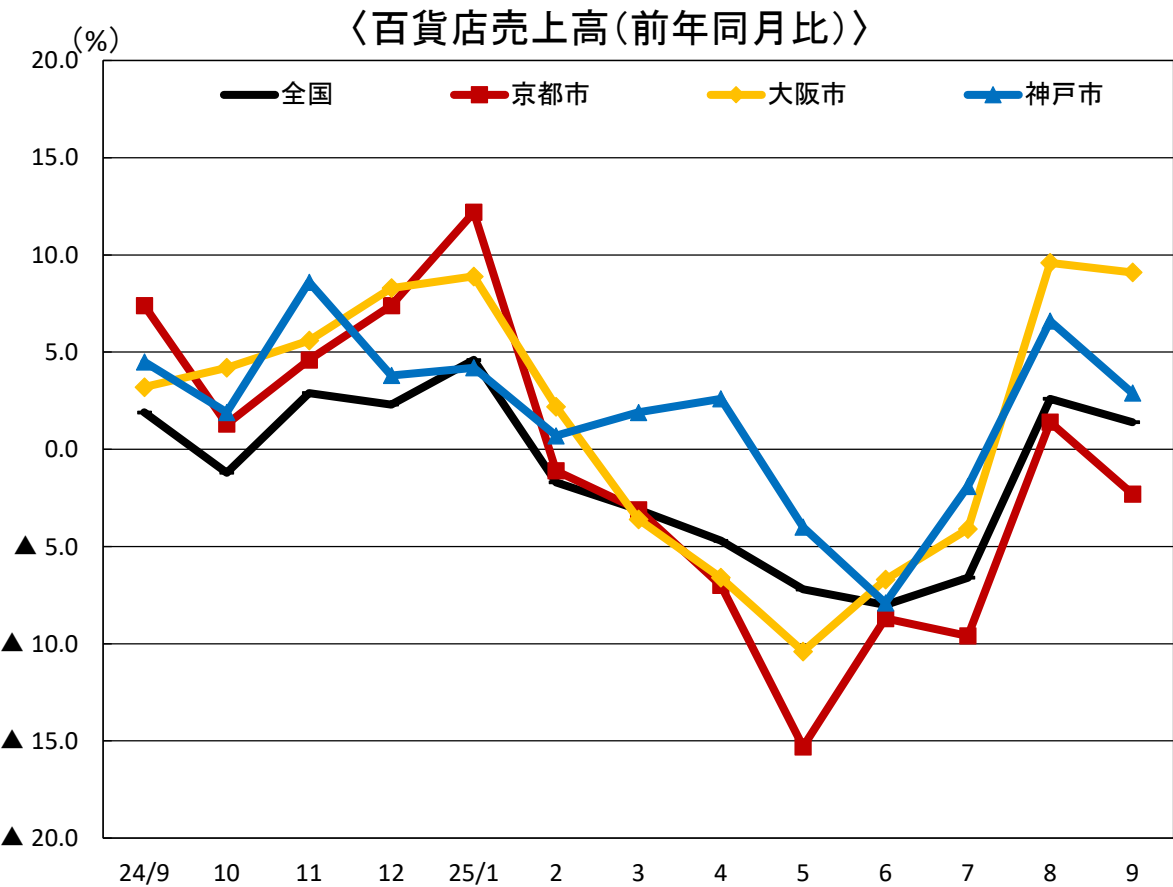
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲10.4 %	大阪府	衣料品計	+0.7 %
	身の回り品	▲12.5 %		身の回り品	+3.3 %
	飲食料品	+1.9 %		飲食料品	+1.4 %
	家具	▲1.5 %		家具	▲8.0 %
	家庭用電気機械器具	▲0.7 %		家庭用電気機械器具	+3.0 %
	家庭用品	▲8.8 %		家庭用品	▲13.8 %
近畿	衣料品計	▲4.8 %	兵庫県	衣料品計	+2.2 %
	身の回り品	▲4.6 %		身の回り品	+0.1 %
	飲食料品	+0.6 %		飲食料品	+0.3 %
	家具	▲9.6 %		家具	▲6.2 %
	家庭用電気機械器具	+1.4 %		家庭用電気機械器具	▲1.8 %
	家庭用品	▲11.3 %		家庭用品	▲6.7 %
京都府	衣料品計	▲7.4 %	奈良県	衣料品計	▲7.5 %
	身の回り品	▲6.4 %		身の回り品	+1.1 %
	飲食料品	+0.1 %		飲食料品	▲0.2 %
	家具	▲5.7 %		家具	▲32.5 %
	家庭用電気機械器具	+5.1 %		家庭用電気機械器具	+1.7 %
	家庭用品	▲11.3 %		家庭用品	▲14.7 %
滋賀県	衣料品計	▲9.6 %			
	身の回り品	▲8.4 %			
	飲食料品	+0.3 %			
	家具	▲8.9 %			
	家庭用電気機械器具	▲3.5 %			
	家庭用品	▲12.2 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:9月の百貨店売上高は4,288億円(前年同月比+1.4%)(店舗数調整前)となり、2か月連続で前年同月を上回った。
○京都市・大阪市・神戸市:9月の百貨店売上高は、京都市は198億円(前年同月比▲2.3%)前年同月を下回った。大阪市は808億円(同+9.1%)、神戸市は114億円(同+2.9%)と前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2025年9月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,288 億円	+1.4 %
京都市	198 億円	▲2.3 %
大阪市	808 億円	+9.1 %
神戸市	114 億円	+2.9 %

(注)店舗数調整前

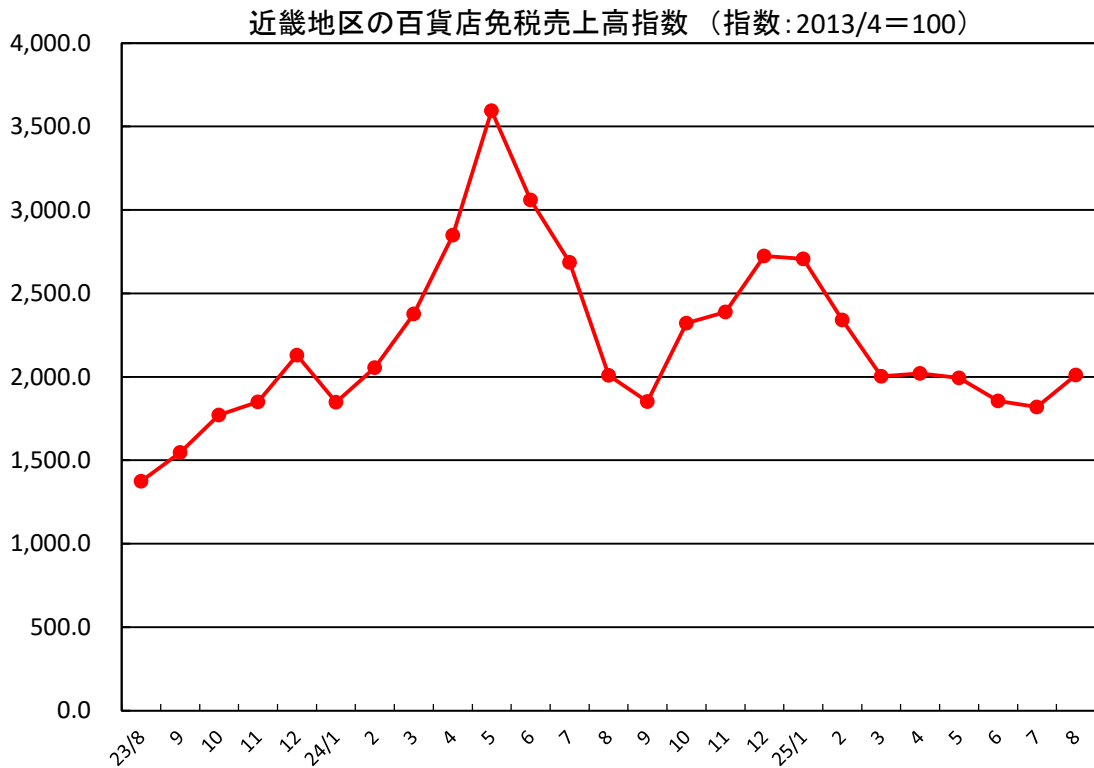
〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲0.4 %	大阪市	衣料品計	+2.5 %
	化粧品	+0.6 %		化粧品	+9.9 %
	美術・宝飾・貴金属	+11.6 %		美術・宝飾・貴金属	+13.4 %
	食料品計	+0.8 %		食料品計	+11.3 %
京都市	衣料品計	▲4.1 %	神戸市	衣料品計	+5.2 %
	化粧品	+0.5 %		化粧品	+4.5 %
	美術・宝飾・貴金属	+0.8 %		美術・宝飾・貴金属	+1.4 %
	食料品計	▲1.8 %		食料品計	▲1.3 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、8月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2010.0(前年同月比+0.0%)と横ばい推移となった。

○京都市内の主要ホテルの客室稼働率は5か月連続で前年比プラスで推移し、8月の宿泊者数は前年比+9.9%と上昇した。日本人客は前年比+0.1%となり、2年5か月ぶりにプラスに転じた。



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2025年8月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2024年8月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,010.0	+0.0	2,009.0
免税売上件数指数	1,442.4	+15.9	1,244.3

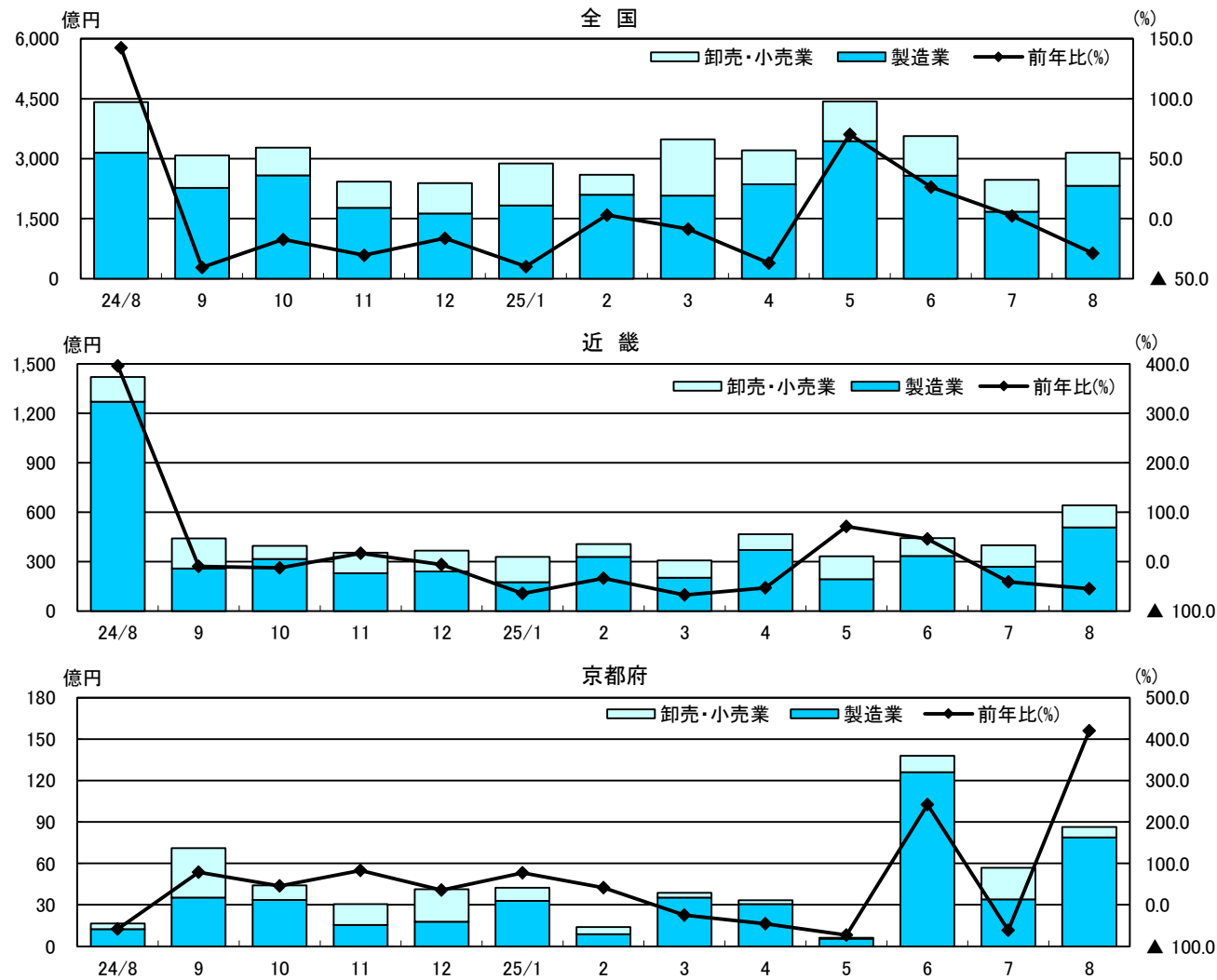
(注)インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	25年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
客室稼働率	71.7	79.4	89.5	87.2	80.0	75.4	76.8
前年比	2.3	▲ 1.3	3.9	4.5	1.8	1.3	4.9
宿泊者数(前年比)	2.5	▲ 2.3	4.3	5.8	4.9	4.4	9.9
うち日本人客	▲ 12.0	▲ 16.1	▲ 26.6	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 4.5	0.1
うち外国人客	18.2	7.4	18.2	16.1	14.4	9.1	16.3

5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は3,149億円（前年同月比▲28.7%）と4か月ぶりに前年を下回った。
○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は641億円（前年同月比▲54.9%）と2か月連続で前年を下回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2025年8月	工事費 (製造業・卸売業 ・小売業の合計)	前年同月比
全国	3,149 億円	▲28.7 %
近畿	641 億円	▲54.9 %
京都府	86 億円	+420.2 %
滋賀県	160 億円	▲84.7 %
大阪府	128 億円	▲36.9 %
兵庫県	244 億円	+73.7 %
奈良県	22 億円	+96.2 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

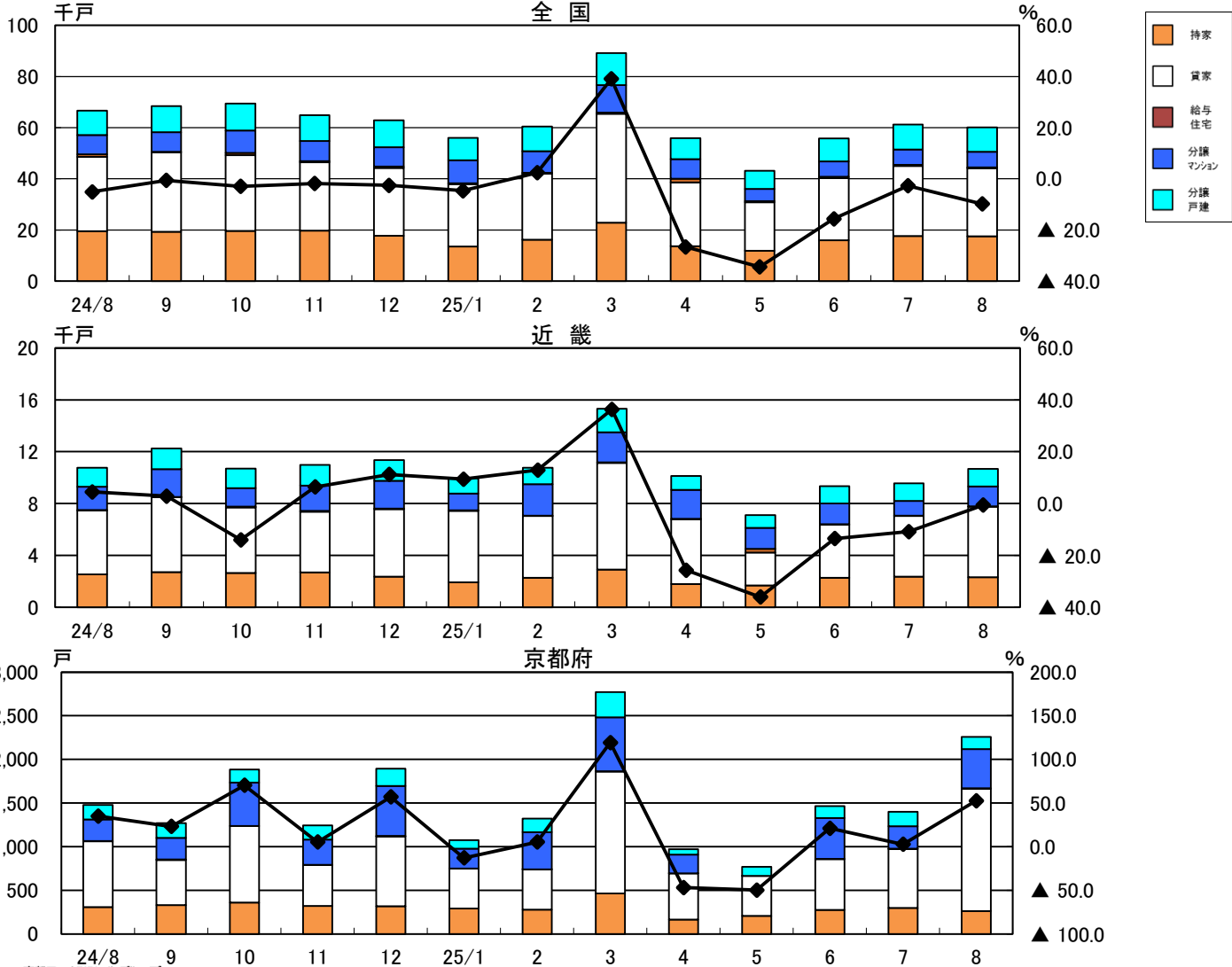
製造業(8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	22,201 m ²	78 億円	+537.8 %
滋賀県	52,079 m ²	151 億円	▲85.5 %
大阪府	15,976 m ²	70 億円	▲31.9 %
兵庫県	44,740 m ²	185 億円	+73.8 %
奈良県	7,649 m ²	20 億円	+822.6 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	1,988 m ²	7 億円	+78.8 %
滋賀県	4,113 m ²	8 億円	+89.0 %
大阪府	17,696 m ²	57 億円	▲42.2 %
兵庫県	9,443 m ²	58 億円	+73.4 %
奈良県	1,499 m ²	1 億円	▲85.2 %

6.住宅投資

○全 国:8月の新設住宅着工戸数は、60,275戸(前年同月比▲9.8%)と5か月連続で前年を下回った。
○近 畿:8月の新設住宅着工戸数は、10,701戸(前年同月比▲0.6%)と5か月連続で前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

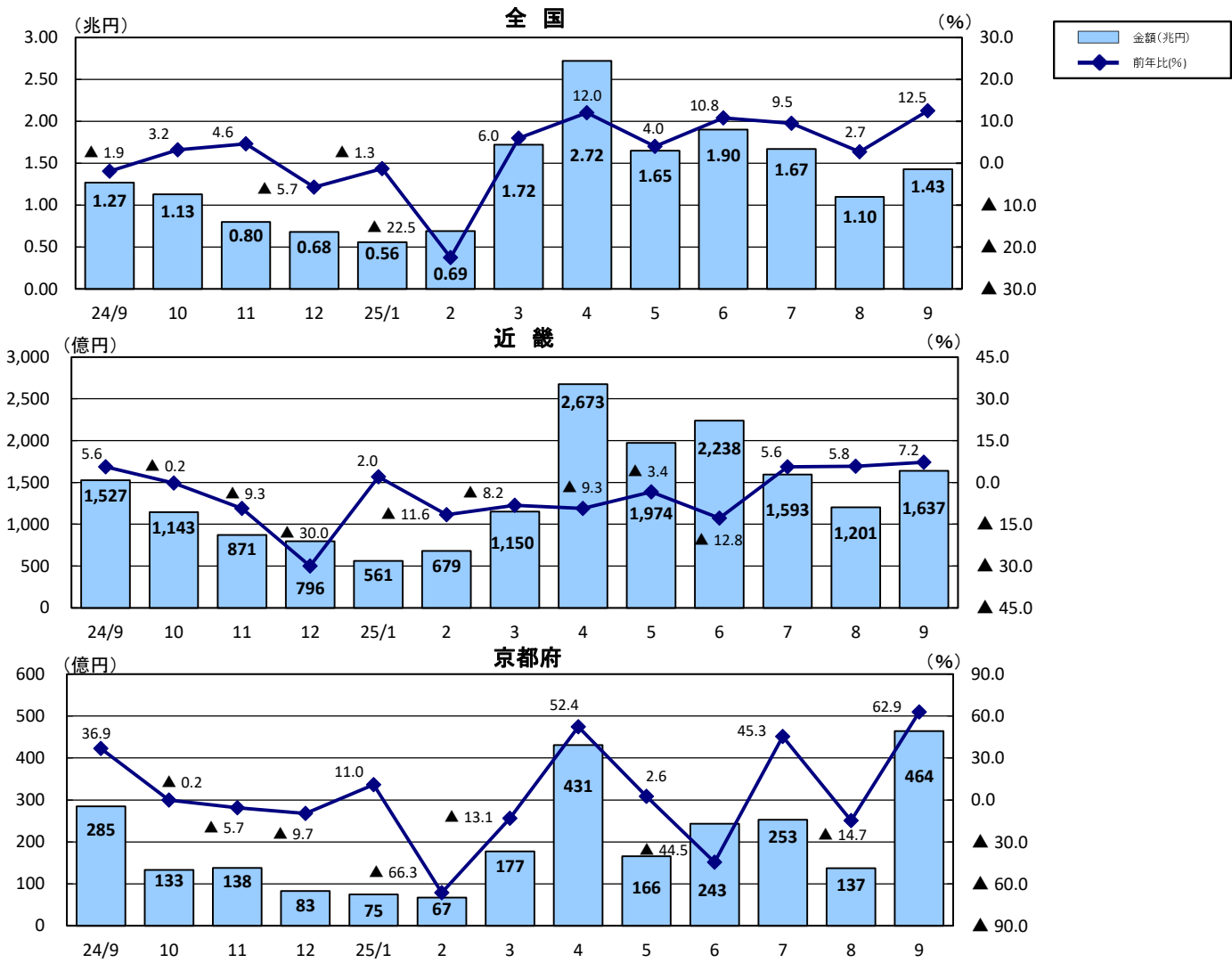
2025年8月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		賃貸	
		戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %
全国		60,275	▲ 9.8	17,532	▲ 10.6	26,585	▲ 8.1
地域	近 畿 (注2)	10,701	▲ 0.6	2,328	▲ 8.7	5,445	10.8
	京 都	2,257	52.6	262	▲ 14.4	1,400	84.9
	滋 賀	541	▲ 21.8	304	▲ 8.2	164	▲ 29.6
	大 阪	5,293	▲ 10.1	759	▲ 15.9	2,907	2.0
	兵 庫	1,927	8.1	659	3.1	801	27.3
	奈 良	350	▲ 33.6	183	▲ 3.7	49	▲ 80.5

2025年8月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建	
		戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %
全国		15,819	▲ 8.2	6,148	▲ 18.0	9,476	▲ 1.1
地域	近 畿 (注2)	2,914	▲ 10.8	1,544	▲ 13.7	1,352	▲ 7.8
	京 都	588	41.7	450	81.5	138	▲ 17.4
	滋 賀	72	▲ 42.4	0	▲ 100.0	72	▲ 28.7
	大 阪	1,625	▲ 23.3	1,011	▲ 28.1	596	▲ 15.2
	兵 庫	464	▲ 8.8	83	▲ 25.9	381	▲ 4.0
	奈 良	118	63.9	0	—(注3)	118	63.9

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
戸数の合計＝持家＋賃貸＋分譲住宅＋給与住宅
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
(注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

7.公共投資

○全 国:9月の公共工事請負金額は、1兆4,348億円(前年同月比+12.5%)と7か月連続で前年を上回った。
○近 畿:9月の公共工事請負金額は、1,637億円(前年同月比+7.2%)と3か月連続で前年を上回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

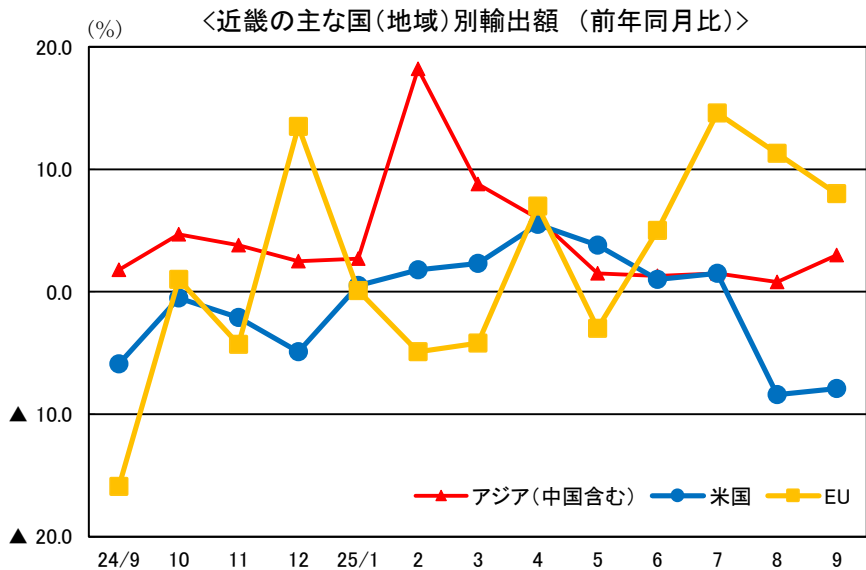
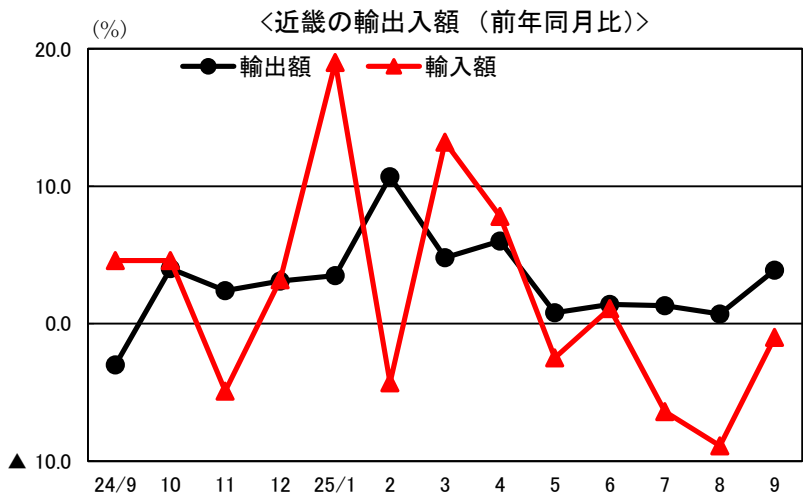
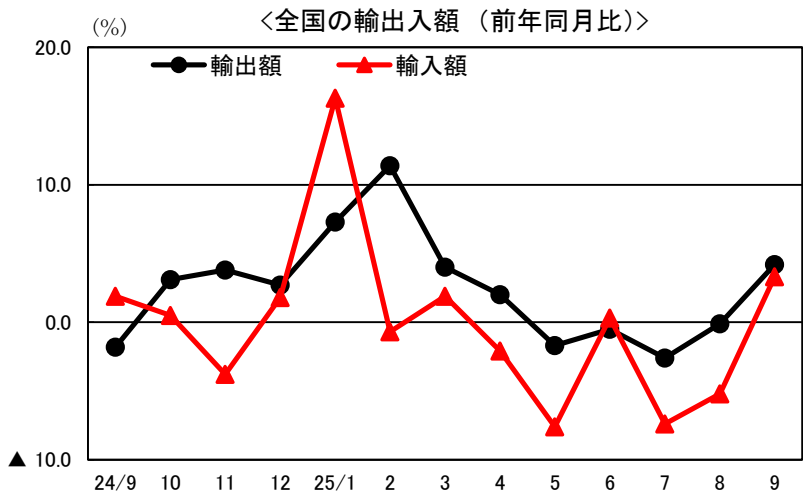
全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	14,348 億円	+12.5 %
近畿(注1)	1,637 億円	+7.2 %
京都府	464 億円	+62.9 %
滋賀県	117 億円	+5.1 %
大阪府	452 億円	▲9.4 %
兵庫県	321 億円	▲5.5 %
奈良県	79 億円	+13.8 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	106 億円	▲19.4 %
独立行政法人等	439 億円	+88.5 %
都道府県	346 億円	▲4.1 %
市町村	582 億円	▲8.2 %
その他公共的団体	163 億円	▲2.2 %

8.貿易

○全 国:9月の貿易額は、輸出が9兆4,137億円(前年同月比+4.2%)、輸入が9兆6,483億円(同+3.3%)となり2,346億円の輸入超過となった。
○近 畿:9月の貿易額は、輸出が1兆9,055億円(前年同月比+3.9%)、輸入が1兆6,225億円(同▲1.0%)となり2,829億円の輸出超過となった。



＜全国の輸出・輸入の動向＞

全国		
対世界(9月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	94,137 億円	+4.2 % 5か月ぶりの増加
輸入	96,483 億円	+3.3 % 3か月ぶりの増加
差引	▲ 2,346 億円	3か月連続の輸入超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	51,699 億円	+9.2 %
米国	16,049 億円	▲13.3 %
EU	8,915 億円	+5.0 %

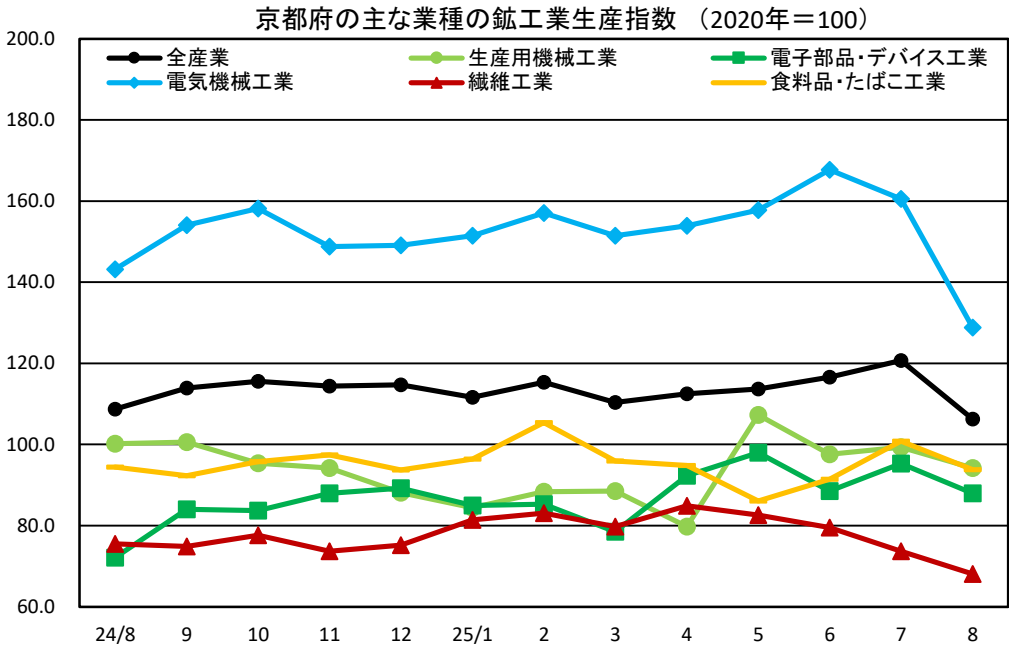
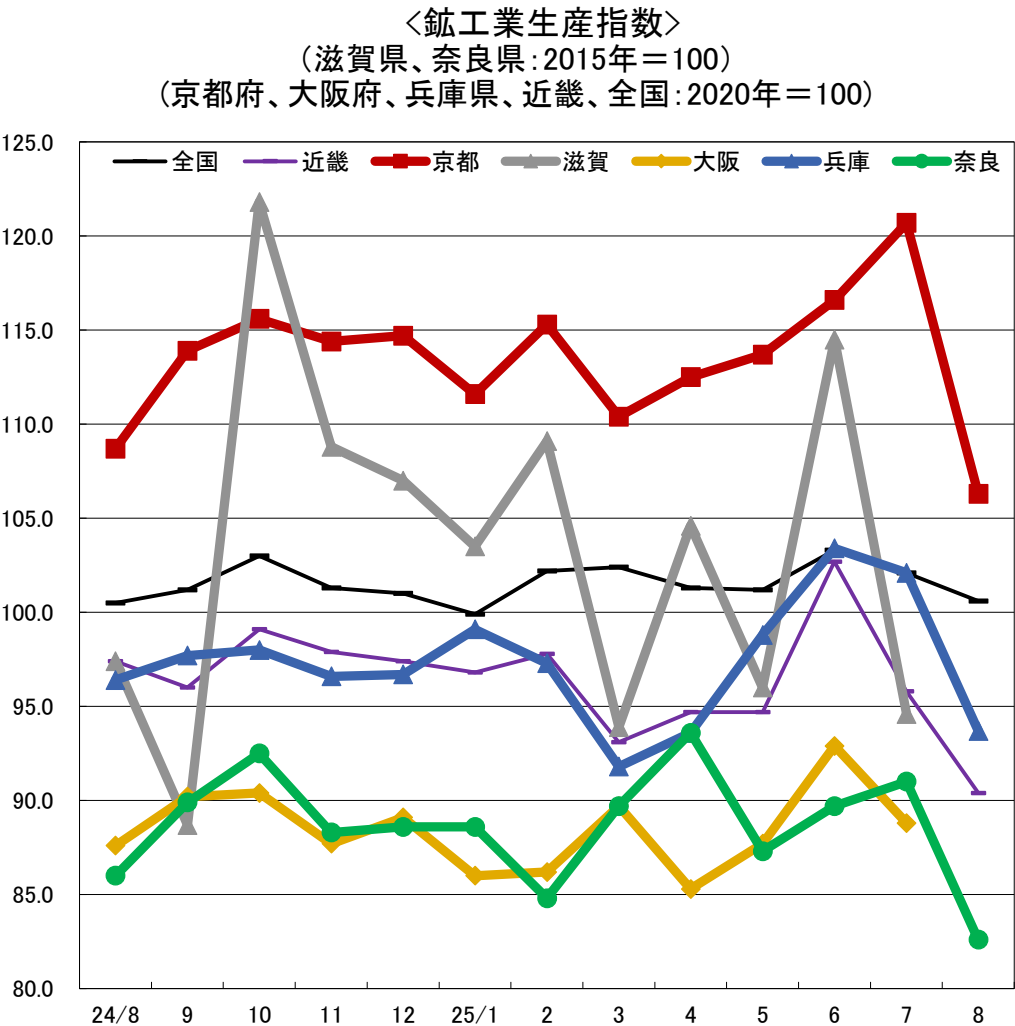
＜近畿の輸出・輸入の動向＞

近畿		
対世界(9月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	19,055 億円	+3.9 % 12か月連続の増加
輸入	16,225 億円	▲1.0 % 3か月連続の減少
差引	2,829 億円	8か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	12,044 億円	+3.0 %
米国	2,912 億円	▲7.9 %
EU	1,861 億円	+8.0 %

9.生産

○全 国:8月の鉱工業生産指数は、100.6(前月比▲1.5%)と2か月連続で低下した。
○近 畿:8月の鉱工業生産指数は、90.4(前月比▲5.6%)と2か月連続で低下した。



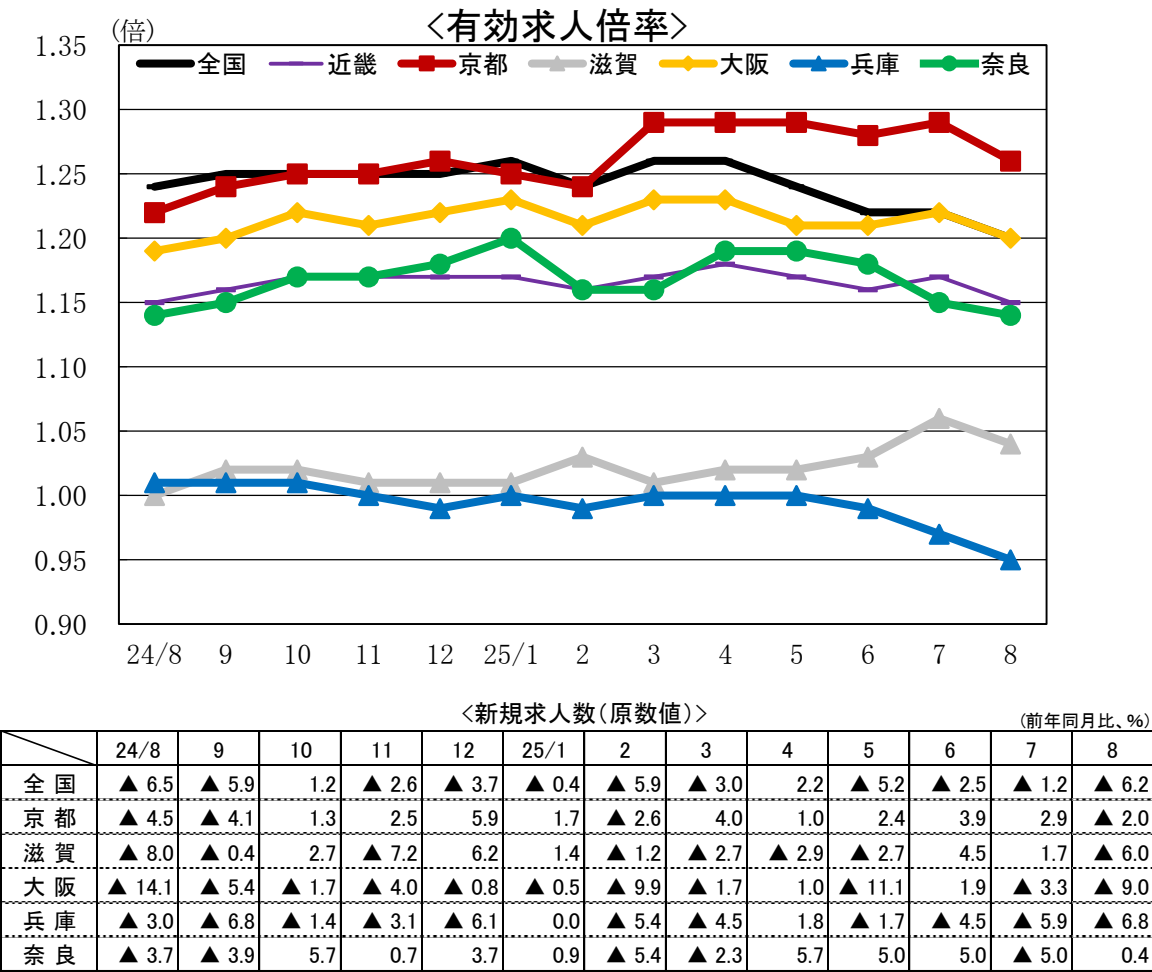
＜全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数＞
(滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全 国(8月)	100.6	▲1.5 %
近 畿(8月)	90.4	▲5.6 %
京都府(8月)	106.3	▲11.9 %
滋賀県(7月)(注)	94.6	▲17.4 %
大阪府(7月)(注)	88.8	▲4.4 %
兵庫県(8月)	93.7	▲8.2 %
奈良県(8月)	82.6	▲9.2 %

(注)滋賀県、大阪府の8月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため7月分を掲載しているが、近畿の生産指数は滋賀県、大阪府の8月の指数で算出している。

10.雇用

○8月の全国の有効求人倍率は、1.20倍(前月比▲0.02ポイント)となった。
○新規求人数(前年同月比)については、奈良県は前年を上回った。京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県は前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2025年8月	有効求人倍率(注1)	前月比 (ポイント)	新規求人数 (前年同月比)
全国	1.20	▲0.02	▲6.2 %
近畿(注2)	1.15	▲0.02	(注3)
京都府	1.26	▲0.03	▲2.0 %
滋賀県	1.04	▲0.02	▲6.0 %
大阪府	1.20	▲0.02	▲9.0 %
兵庫県	0.95	▲0.02	▲6.8 %
奈良県	1.14	▲0.01	+0.4 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

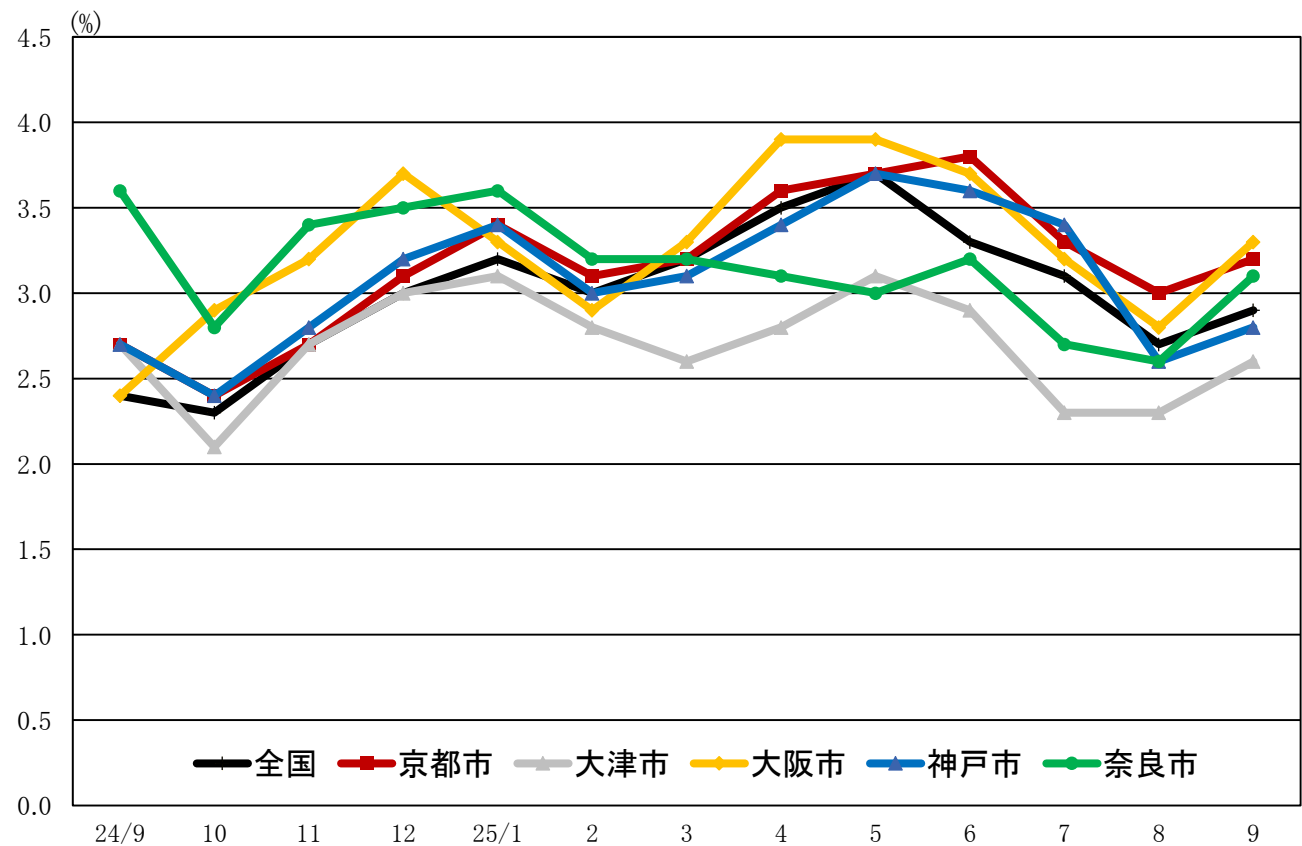
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2025年8月	産業別新規求人数	前年同月比(％)	2025年8月	産業別新規求人数	前年同月比(％)
全国	建設業	▲1.3 %	大阪府	建設業	▲9.9 %
	製造業	▲6.7 %		製造業	▲9.2 %
	卸売業、小売業	▲12.7 %		卸売業、小売業	▲20.3 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲10.7 %		宿泊業、飲食サービス業	▲18.3 %
	医療・福祉	▲3.4 %		医療・福祉	▲2.8 %
京都府	建設業	+10.4 %	兵庫県	建設業	+1.2 %
	製造業	▲2.9 %		製造業	▲2.7 %
	卸売業、小売業	▲9.8 %		卸売業、小売業	▲24.8 %
	宿泊業、飲食サービス業	+6.0 %		宿泊業、飲食サービス業	▲23.6 %
滋賀県	医療・福祉	+0.1 %	奈良県	医療・福祉	▲7.2 %
	建設業	+11.5 %		建設業	+10.7 %
	製造業	▲18.9 %		製造業	▲17.7 %
	卸売業、小売業	▲17.9 %		卸売業、小売業	▲11.7 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲16.6 %		宿泊業、飲食サービス業	+3.5 %
	医療・福祉	▲7.1 %		医療・福祉	+5.4 %

11.消費者物価

○全 国:9月のコア消費者物価指数は、111.4(前年同月比+2.9%)となった。
○近 畿:9月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.6%~+3.3%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



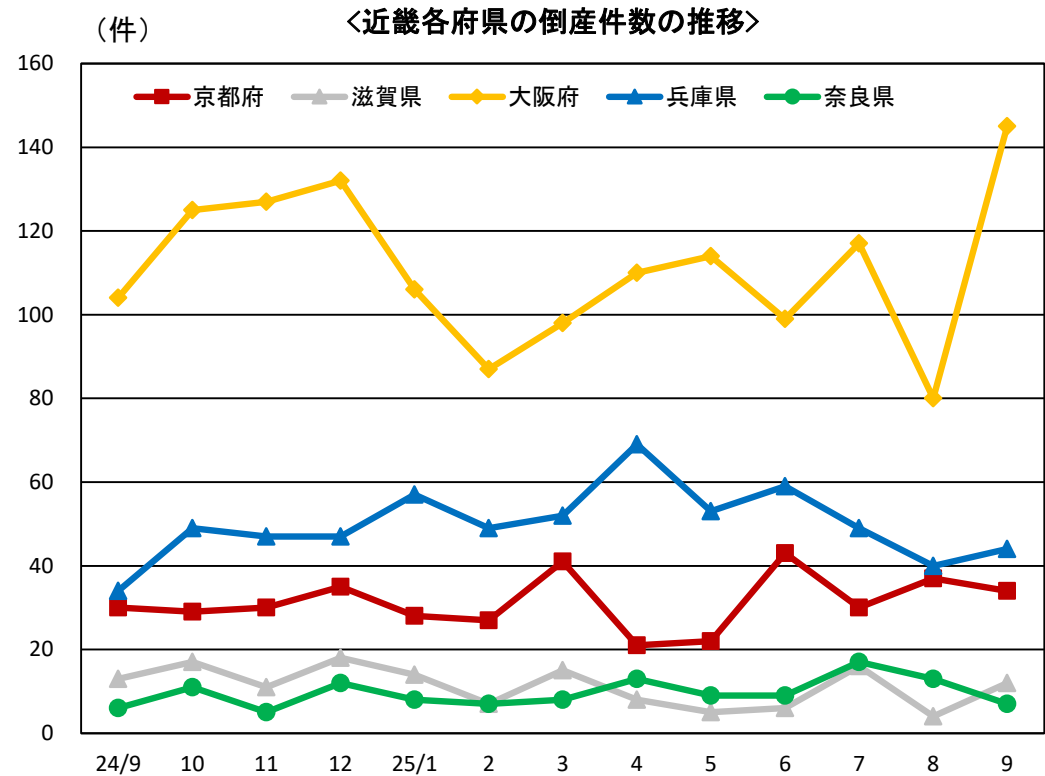
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(9月)	111.4	+2.9 %
京都市(9月)	111.9	+3.2 %
大津市(9月)	109.7	+2.6 %
大阪市(9月)	111.3	+3.3 %
神戸市(9月)	110.6	+2.8 %
奈良市(9月)	112.9	+3.1 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全 国:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が873件(前年同月比+8.1%)、負債総額は1,124億7,000万円(同▲15.2%)であった。

○近 畿:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が252件(前年同月比+33.3%)、負債総額は267億2,300万円(同+14.5%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2025年9月	873 件	1,124億 7,000 万円
前年同月比	+8.1 %	▲15.2 %

近畿	倒産件数	負債総額
2025年9月	252 件	267億 2,300 万円
前年同月比	+33.3 %	+14.5 %

(参考) 企業倒産状況 (単位:件・億円)

年 月		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
24	9	30	17	13	2	104	130	34	13	6	70	189	233	807	1,327
	10	29	13	17	16	125	573	49	40	11	5	242	658	909	2,529
	11	30	12	11	72	127	95	47	24	5	6	227	224	841	1,602
	12	35	49	18	6	132	117	47	51	12	14	250	240	842	1,940
25	1	28	14	14	5	106	384	57	33	8	3	224	447	840	1,214
	2	27	22	7	6	87	92	49	55	7	1	190	256	764	1,712
	3	41	23	15	4	98	34	52	29	8	1	225	103	853	986
	4	21	14	8	2	110	118	69	55	13	4	228	199	828	1,028
	5	22	13	5	0.7	114	77	53	28	9	2	212	125	857	904
	6	43	44	6	2	99	71	59	57	9	8	223	187	848	1,057
	7	30	132	16	8	117	77	49	62	17	29	238	341	961	1,670
	8	37	27	4	7	80	78	40	19	13	3	181	148	805	1,143
	9	34	23	12	9	145	212	44	14	7	1	252	267	873	1,124

出所：東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む)

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
24	9	201	▲ 1.4	202	7.4	1,270	23.1	285	36.9	113.9	4.8
	10	209	▲ 1.7	214	1.3	1,883	70.3	133	▲ 0.2	115.6	1.5
	11	219	0.9	240	4.6	1,243	5.3	138	▲ 5.7	114.4	▲ 1.0
	12	247	2.1	313	7.4	1,898	56.9	83	▲ 9.7	114.7	0.3
25	1	229	2.8	228	12.2	1,075	▲ 12.9	75	11.0	111.6	▲ 2.7
	2	196	0.9	189	▲ 1.1	1,321	5.3	67	▲ 66.3	115.3	3.3
	3	213	2.6	231	▲ 3.1	2,771	119.2	177	▲ 13.1	110.4	▲ 4.2
	4	219	1.7	202	▲ 7.0	972	▲ 46.9	431	52.4	112.5	1.9
	5	211	2.1	194	▲ 15.3	768	▲ 49.9	166	2.6	113.7	1.1
	6	212	1.1	213	▲ 8.7	1,467	21.0	243	▲ 44.5	116.6	2.6
	7	215	1.4	209	▲ 9.6	1,399	2.6	253	45.3	120.7	3.5
	8	224	▲ 0.4	188	1.4	2,257	52.6	137	▲ 14.7	106.3	▲ 11.9
	9			198	▲ 2.3			464	62.9		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
24	9	1.24	▲ 4.1	108.3	2.7	30	17	12	▲ 15.1	17	▲ 9.4
	10	1.25	1.3	108.9	2.4	29	13	9	▲ 25.6	17	▲ 13.9
	11	1.25	2.5	109.4	2.7	30	12	12	▲ 0.2	18	▲ 15.2
	12	1.26	5.9	109.8	3.1	35	49	11	▲ 14.8	15	▲ 22.5
25	1	1.25	1.7	110.1	3.4	28	14	7	▲ 13.9	14	▲ 3.1
	2	1.24	▲ 2.6	110.0	3.1	27	22	11	▲ 12.4	13	▲ 20.5
	3	1.29	4.0	110.2	3.2	41	23	8	▲ 29.5	15	▲ 15.7
	4	1.29	1.0	111.1	3.6	21	14	9	▲ 21.0	18	▲ 11.3
	5	1.29	2.4	111.6	3.7	22	13	9	▲ 11.1	21	1.1
	6	1.28	3.9	112.0	3.8	43	44	10	▲ 21.3	17	4.7
	7	1.29	2.9	112.0	3.3	30	132	9	▲ 12.9	16	3.0
	8	1.26	▲ 2.0	111.9	3.0	37	27	7	▲ 17.1	10	▲ 21.7
	9			111.9	3.2	34	23	10	▲ 17.4		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近 畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。